入札（見積）結果公表台帳

物品関係

事業名	国税連携システム開発業務	所管課	税務課

選定理由
本業務は、国税連携の実施に伴うシステム開発及び、課税資料ファイリングシステムの構築及び基幹システムとの連携、国税連携データ等の取込改修等を内容とする現行の税務情報システムの改修を委託するものである。 当該システムは、税務情報システムと連携させ稼働するものである。税務情報システムは、京都電子計算株式会社が市販のパッケージシステムを本市仕様にカスタマイズし開発したものであり、本システムを作成し、設計内容や稼動状況を熟知した者による開発作業でなければ、システムの解析や業務分析等に約３千万円の経費と、それに係わる税務担当職員の事務等が新たに発生する。また、第三者に委託した場合、障害等発生時の迅速な復旧が困難で、責任の所在も不明確となる。以上の理由により、税務情報システム開発業者である京都電子計算株式会社と随意契約する。 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

指名業者		
京都電子計算株式会社		

順位	入札（見積）人	第1回 入札(見積)金額	第2回 入札(見積)金額	第3回 入札(見積)金額	協議後見積
	京都電子計算株式会社	22,000,000	18,000,000	16,800,000	決定

(1) 契約の相手方	住所	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町２６０番地
	商号又は名称	京都電子計算株式会社
	代表者	代表取締役社長　小崎　寛
(2) 契約金額		17,640,000 円
	（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	840,000 円）
(3) 工期（納期限）	着工：	平成22年(2010年) 11月1日
	完成(納入期限)：	平成23年(2011年) 3月31日
(4) 工事（納入）場所		城陽市役所　総務経済環境部　税務課
(5) 設計金額（税別）		---------- 円
(6) 予定価格（税別）		---------- 円
(7) 最低制限価格（税別）		---------- 円
(8) 契約締結予定日		平成22年(2010年) 11月1日
(9) 指名通知(見積依頼)日		平成22年(2010年) 10月21日　14時00分 ～ 16時00分
(10) 入札（見積）日		平成22年(2010年) 10月29日　10時40分